

経済学部A方式 I 日程・社会学部A方式 I 日程・現代福祉学部A方式

## 3 限 選 択 科 目 (60 分)

科 目	ページ	科 目	ページ
政治・経済	2～16	日 本 史	18～36
世 界 史	38～53	地 理	54～62
数 学	64～69		

## 〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 科目の選択は、受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。一度選択した科目の変更は一切認めない。
4. 数学は以下の注意事項に従うこと。
  - ・解答用紙の所定欄の受験学部を○で囲むこと。
  - ・解答はおもて面と裏面の所定の位置に、上下の方向に気をつけて記入すること。
  - ・解答を導く途中経過も書くこと。
  - ・その他、解答用紙に記載された指示にしたがい解答すること(この指示どおりでない場合は採点の対象としない)。
  - ・定規、コンパス、電卓の使用は認めない。
5. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

## マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

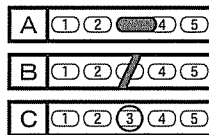
## 記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

6. 問題冊子のページを切り離さないこと。

## (政 治・経 済)

〔 I 〕 次の文章は、外務省がホームページ上で公開している軍縮や兵器の不拡散に関する説明から引用したものである(但し、問題の都合上、適宜、改変している部分がある)。この文章を読んで、下記の問いに答えよ。なお、同じ空欄番号には、同じ語句が入る。

冷戦時代には、破滅的な核戦争がおきないように、特に米ソが互いに無制限な核軍備競争を行わないように交渉したり、核兵器そのものとその生産に必要な物資・機材の移転を禁止する条約( ① )や国際的な枠組みを作るための努力が主になされていた。

② については、その生産・保有等を禁止する ③ が1975年に発効した。

冷戦が終わり東西陣営の対立が解消されたことで、膨大な量の核兵器を中心とする東西の軍事バランスを保つという考えが見直され、核兵器の軍縮・不拡散の動きは高まりを見せた。具体的な例を挙げれば、米国とロシアの間で核兵器を減らすための努力が大きく進み(戦略兵器削減条約( ④ )、戦略攻撃能力削減条約( ⑤ 条約))、フランス、中国などの核兵器国をはじめとする多くの国が ① に加入した。また、1996年には、地下核実験を含むあらゆる核実験を禁止する ⑥ が国連総会で採択された。また、核兵器と並ぶ大量破壊兵器である ⑦ については、その生産、保有等を禁止する ⑧ が1997年に発効した。

冷戦後の世界では、東西陣営の軍事バランスを保とうという米ロを中心とした政治的な圧力がなくなったこともあり、軍縮・不拡散の流れに逆行するような動きもいくつかあった。特に、核兵器の分野では、1990年代前半に、 ⑨ や北朝鮮の核疑惑が浮上し、国際社会は、核不拡散体制の強化が必要であることを認識するに至った。この結果、国際原子力機関(IAEA)の保障措置を強化するための「追加議定書」が1997年に作成され、その締結国の増加に向けた働きかけが現

在も懸命に行われている。

北朝鮮の核問題は、日本だけでなく、北東アジア及び国際社会の平和と安全へ<sup>(c)</sup>の重大な脅威であり、この問題の解決は日本の外交における最優先課題の一つである。日本は、米国、韓国を始めとする関係国と緊密に連携しつつ、六者会合などの様々な外交的な努力を通じて問題の平和的解決に取り組んでいる。

また、現在、国連加盟国の中で ① を締結していないのは ⑩、パキスタン及び ⑪ の3カ国のみとなっているが(但し、北朝鮮は2003年1月、① 脱退を表明)、1998年、そのうちの ⑩、パキスタンの両国が相次いで核実験を行ったことや、2004年、パキスタンのカーン博士を中心とする核兵器関連の物資や技術を秘密裏に取引する「核拡散の地下ネットワーク」の存在が明るみに出たことは、国際社会に大きな衝撃を与えた。また、2002年8月には、⑫ の核問題も大きな課題となり、現在、国連安保理常任理事国及びドイツをはじめとする国際社会が問題の解決に向けた協議を行っている。

(中略)冷戦後には各地の民族紛争や地域紛争も頻発するようになり、そうした紛争において実際に多くの市民が被害を受けているのは、⑬ やクラスター弾、「事実上の大量破壊兵器」とも言われる小型武器(自動小銃等)である。近年、国際社会全体として、こうした ⑬ や小型武器などの通常兵器を制限するための努力を強めており、1997年には ⑬ 禁止条約(オタワ条約)が採択された。また、2001年には小型武器問題に対する全般的な取り組みを示した国連小型武器行動計画も策定されている。

⑭ 年9月11日の米国における同時多発テロ事件がおきたことをきっかけに世界は変わったということをよく耳にするが、軍縮・不拡散の分野でも変化が見られる。

「9.11」や米国の ⑮ 事件等をきっかけに、国際社会は、改めてテロの恐ろしさを認識するとともに、テロリストが核兵器や生物・化学兵器を入手した場合の恐ろしさに思いをはせた。そのため、テロリスト等がそうした兵器を持つことがないように、不拡散の取り組みが強化されている。

(中略)また、核軍縮が進んだ結果、不要となった ⑯ 等の危険な物質や技術がテロリストなどに流出する恐れもあるため、G8を中心に、そうした物質<sup>(e)</sup>

## 政治・経済

や技術の管理を強化する取り組み(G 8グローバル・パートナーシップ)も行われている。

2009年4月5日、米国の  大統領がチェコのプラハで行った演説「核兵器のない世界」に、世界中の注目が集まった。東西冷戦時代、旧ソ連に対抗する形で核開発をリードしてきた米国が強い意志を表明したことで、核軍縮・核不拡散に対する国際社会の期待が一気に高まったからである。  大統領は演説で、ロシアとの第1次戦略兵器削減条約の後継条約交渉開始、  の批准追求、核セキュリティに関するサミット開催などに前向きな姿勢を示した。また、2009年7月に開催されたG 8ラクイラサミットにおいて、G 8で初めて「核のない世界」という目標を明示した不拡散宣言が採択された。  
出典)外務省ホームページ「なるほど軍縮・不拡散」

問1 下線部(a)の時期には国家としての反核運動はさほど目立たなかったものの、市民レベルの「草の根的な」反核運動には見るべきものがあった。わが国において反核運動の契機となり、広島における第1回原水爆禁止世界大会開催に結びつく発端ともなった出来事は何か。もっとも適切なものを次の選択肢ア～オから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア キューバ危機
- イ スリーマイル島原子力発電所事故
- ウ 砂川事件
- エ 第五福竜丸事件
- オ チェルノブイリ原子力発電所事故

問2 文中の空欄 ① ～ ⑧ を埋める語句としてもっとも適切なものを次のア～タの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |                        |         |
|------------------------|---------|
| ア 生物兵器                 | イ バンコク  |
| ウ 中距離核戦力全廃条約(INF 全廃条約) |         |
| エ 通常兵器                 | オ モスクワ  |
| カ 包括的核実験禁止条約(CTBT)     |         |
| キ 化学兵器                 | ク ワルシャワ |
| ケ 化学兵器禁止条約(CWC)        |         |
| コ ロケット砲                | サ SALT  |
| シ 核兵器拡散防止(不拡散)条約(NPT)  |         |
| ス SDI                  | セ ICBM  |
| ソ 生物兵器禁止条約(BWC)        |         |
| タ START                |         |

問3 文中の空欄 ⑨ ～ ⑫ を埋める国名としてもっとも適切なものを次のア～クの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |         |         |           |
|---------|---------|-----------|
| ア 南アフリカ | イ インド   | ウ アルゼンチン  |
| エ イラン   | オ イラク   | カ アフガニスタン |
| キ リビア   | ク イスラエル |           |

問4 文中の下線部(b)について述べた次のア～エの記述のうち、適切でないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 国際連合傘下で密接な関係にはあるが、国際連合の関連機関で専門機関ではない。
- イ 本部はストックホルムに置かれている。
- ウ 非核保有国については原子力施設に立ち入り、核物質の貯蔵状況や平和目的のみに利用されているかなどの核査察を実施している。
- エ 1957年に設立された原子力の平和利用を図るための国際機構である。

政治・経済

問5 文中の下線部(c)について、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と韓国の文在寅大統領は2018年4月に会談し、完全な非核化による核のない朝鮮半島の実現という共通の目標を確認した。この会談がおこなわれた地名としてもっとも適切なものを、次のア～オの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 平壤      イ 大連      ウ 北京      エ 濟州島      オ 板門店

問6 文中の下線部(d)について、スーダン西部で起きた民族紛争でアラブ系の政府軍と民兵組織が非アラブ系住民を虐殺したとされ、「世界最悪の人道危機」とも呼ばれる紛争の名称としてもっとも適切なものをを次のア～オの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア チェチェン紛争      イ パレスチナ紛争      ウ フォークランド紛争  
エ ダルフール紛争      オ 東ティモール紛争

問7 文中の空欄 ⑬ ～ ⑰ を埋める語句、数字としてもっとも適切なものをを次のア～サの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 炭疽菌      イ 2000      ウ 2001      エ 2011  
オ 対戦車砲      カ プルトニウム      キ カドミウム      ク オバマ  
ケ クリントン      コ ブッシュ      サ 対人地雷

問8 文中の下線部(e)について、このG8の参加国として適切でない国を、次のア～オの中から二つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア カナダ      イ イタリア      ウ 韓国  
エ 中国      オ フランス

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

〔i〕

国内総生産は、国民経済の量的な大きさを示す指標であり、一定期間に一国内<sup>(1)</sup>で新たに生産された付加価値の総計を意味する。2015年の名目国内総生産は  兆円である。国内総生産に海外からの純所得を加えると  となる。 には、固定資本減耗が含まれているが、これを差し引いたものを  という。しかし、 には、国民の作り出した価値とは関係のない  が含まれているため、これを差し引き、また、 の分だけ市場価格が安くなっているため、これを加えたものを  という。

〔ii〕

経済活動の規模が拡大することを経済成長という。一定期間における経済成長の速度である経済成長率は、ふつう国内総生産の対前年増加率で測定され、名目<sup>(2)</sup>経済成長率と実質経済成長率がある。2010年から2015年の期間の実質経済成長率の平均は  %である。

〔iii〕

経済社会を構成する三つの経済主体の一つである家計は、土地・労働力・資本といった生産要素を企業や政府に提供し、また、企業が生産した財・サービスを消費している。通常、近代経済学では、家計は所得の制約の下で最大限の効用<sup>(3)</sup>(満足感)が得られるように、財・サービスを<sup>(4)</sup>選択すると考える。このため、財・<sup>(5)</sup>サービスの価格や所得の大きさなどに応じて消費行動が変化する。

〔iv〕

家計の所得から消費支出と租税や社会保険料などをのぞいた残りが将来の消費のための貯蓄となる。日本の家計は2017年3月時点で総額  兆円以上の金融資産<sup>(6)</sup>を保有している。この  %が「現金・預金」であり、「株式等」の占める割合は  %にすぎない。

政治・経済

問1 文中の空欄  ～  にそれぞれあてはまる数字にもっとも近いものを選択肢ア～ソから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。  
なお、同じ選択肢は一度しか使用できない。

ア 1800	イ 1200	ウ 600	エ 500	オ 400
カ 300	キ 100	ク 75	ケ 50	コ 25
サ 10	シ 5	ス 3	セ 1	ソ 0.1

問2 文中の空欄  ～  にあてはまる語句としてもっとも適切なものを選択肢ア～ケから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。  
なお、同じ選択肢は一度しか使用できず、同じ空欄記号には同じ記号が入る。

ア 国内生産額	イ 国民所得	ウ 国民総所得
エ 中間生産物	オ 国民純生産	カ 減価償却費
キ 政府の補助金	ク 企業所得	ケ 間接税

問3 文中の下線部(1)に関連して、国内総生産の計算やその結果についての記述として誤っているものを選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。ただし、すべて正しい場合は、オを選ぶこと。

- ア 国内総生産を計算する際の基準年においては、名目国内総生産と実質国内総生産は一致する。
- イ 日本は2014年においてドルベースで見ると、実質国内総生産の水準は世界第3位だが、一人あたり実質国内総生産では20位以下である。
- ウ 空気は市場で取引されないから国内総生産には含まれないが、大気汚染が深刻化して国内産の空気清浄機がより多く売れば国内総生産は大きくなりうる。
- エ 家庭内での育児や家事は国内総生産の計算の際に考慮されるが、値上がりした土地の売却から得た所得は考慮されない。



問4 文中の下線部(2)に関連する記述として誤っているものを選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。ただし、すべて正しい場合は、オを選ぶこと。

- ア デフレのときには、実質経済成長率が名目経済成長率を上回る。
- イ 名目経済成長率は、物価変動と生産量の変化の両方を反映する。
- ウ 人口減少によって労働供給量が減れば、経済成長に負の影響を与える。
- エ ノーベル経済学賞を受賞した R.M.ソローは、経済成長の大部分が技術進歩によって達成されていることを示した。

問5 文中の下線部(3)に関連して、家計の財・サービスの消費についての記述として正しいものを選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。ただし、すべて誤っている場合は、オを選ぶこと。

- ア 家計部門全体で財・サービスの消費に回された支出の総額を表す民間最終消費支出が2015年の支出国民所得に占める割合は約30%である。
- イ 家計の消費支出に占める食料への支出の割合を1970年から2010年までみると、その値は上昇傾向にある。
- ウ 家計の消費支出に占めるサービスへの支出の割合を1970年から2010年までみると、その値は低下傾向にある。
- エ 家計の所得から租税や社会保険料などを除いた部分は可処分所得と呼ばれ、それに占める消費支出の割合が(平均)消費性向となる。

## 政治・経済

問6 文中の下線部(4)に関連して、家計の財・サービスの選択を説明する際に用いられる概念や考え方についての記述として誤っているものを選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。ただし、すべて正しい場合は、オを選ぶこと。

ア トレードオフとは、人々が複数の選択肢のうちの一つを選べばそれ以外を断念しなければならなくなる状況を指す。

イ 人々が二つの選択肢のうちどちらを選ぶか決める際には、それに要する費用と得られる便益(あるいは効用)の大きさを比較考量する。

ウ ある選択肢から得られる便益が一定であれば、その選択肢を選ぶ際の費用の変化は、人々の選択に影響を与えない。

エ 複数の選択肢のなかからある選択を行う際に、選ばなかった選択肢が与えてくれたであろう便益のうち最大のものを機会費用という。

問7 文中の下線部(5)に関連して、家計の消費行動についての記述として正しいものを選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。ただし、すべて誤っている場合は、オを選ぶこと。

ア コメのような生活必需品は宝飾品などのぜいたく品に比べて、価格が高くなっても需要量が減りにくい傾向がある。

イ ある財・サービスの価格が低下すると、家計はその需要量を増やすため、その財・サービスの需要曲線は右にシフト(移動)する。

ウ 価格の変化によって財・サービスの需要がどれほど変化したかを示す数値を需要の価格弾力性といい、価格1円の変化に対する需要量の変化の大きさとして算出される。

エ 家計の消費は、土地や株などの資産価格にも影響を受け、それらの価格が上がると減少する傾向がある。

問8 文中の下線部(6)の家計の貯蓄に関連する以下のア～ウの記述のうち、正しいものには解答欄のaに、誤っているものには解答欄のbにそれぞれマークせよ。

ア 日本の家計貯蓄率は、1970年代半ばには20%を超えており、国際的にみても高い水準に達していた。

イ 少子高齢化の進展は、家計貯蓄率の下落要因となりうる。

ウ 家計貯蓄率の低下は、資本ストックの伸びを通じて、経済成長率の上昇に寄与する。

## 政治・経済

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

かつて日本では第1次ベビーブームと呼ばれる時期があり、この時期は毎年の出生数が250万人を超えていた。その後、1971年から1974年の第2次ベビーブームと呼ばれる時期があったが、とくに1973年をピークとして出生数が減少し、①年には15歳未満の子ども数が高齢者の数を下回り、②年には死亡数が出生数を上回っている。

1989年に合計特殊出生率が「1.57ショック」とあらわされて以降、日本政府は少子化対策基本法の制定などさまざまな対策を行ったが、少子化に効果的な歯止めはかかっている。少子化は深刻な社会的課題であるが、その背景には経済的事情のみならず、出産や育児に対する価値観の変化など、さまざまな要因が考えられる。

厚生白書に初めて「子育て支援」という用語が登場したのも1990年以降になってからである。2000年代に入ると、企業やNPOによる子育て支援も本格化している。これは、「家庭で親が子育ての主役であった時代」から「社会全体で子育てを支援する時代」に変化したと考えられる。この時期から、女性の働き方の見直しや就労継続、女性管理職、女性起業家の台頭・増加などもキーワードになり、ワーク・ライフ・バランスが注目を集めることになった。この他にも晩婚化が進み、平均初婚年齢が男女ともに上昇していることも、少子化に拍車をかける要因となっている可能性がある。

こうした少子化が進行する一方で、保育所に入所できないという待機児童問題も深刻化している。待機児童数の問題は単なる保育所数だけではなく、子育てそのものを社会全体でどのように捉えていくかが問われているのである。その意味では、女性活躍推進には、働く女性の子育て支援のみならず働く男性への子育て支援という視点も求められている。

問1 下線部(a)について、日本における第一次ベビーブームの時期としてもっとも適切なものを次の選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 1937年から1939年

イ 1942年から1944年

ウ 1947年から1949年

エ 1952年から1954年

問2 文中の空欄①、②に当てはまる数字の組み合わせとしてもっとも適切なものを次の選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア ①1997-②2005

イ ①1990-②1997

ウ ①1995-②2000

エ ①1974-②1985

問3 下線部(b)について、合計特殊出生率に関する記述として正しいものにはA、誤っているものにはBを、解答欄にマークせよ。

(1) 15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したものである

(2) この数字が戦後の日本で最も低かったのは、1966年の「ひのえうま」の年である

(3) この数字が1.07を下回り続けると、その国の人口が減少するとされている

問4 下線部(b)について、2015年の厚生労働省の調査結果で世界各国の合計特殊出生率を比較した時に、日本よりもこの数字が高い国として誤っている国を次の選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア イギリス

イ アメリカ

ウ スウェーデン

エ 韓国

## 政治・経済

問5 下線部(c)について、企業やNPOによる子育て支援に関する内容として誤っているものを次の選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 1998年に特定非営利活動促進法が成立して以来、日本におけるNPO法人の数は増加しており、子育て支援サービスの内容も多様化している。
- イ 日本の企業の中には、従業員や地域のために企業内保育所を設立する動きも出てきている。
- ウ 日本のNPO法人の中には、病気の子どもを専門に預かってくれる病児保育サービスを展開するものも登場している。
- エ 育児・介護休業法では、育児・介護休暇期間における給与の支払いを事業主に義務づけている。

問6 下線部(d)について、総務省「労働力調査(基本集計)」による、2015年時点の管理的職業従事者(就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等)に占める女性の割合について、もっとも適切なものを次の選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 3%                      イ 13%                      ウ 23%                      エ 33%

問7 下線部(e)に関連して、2007年に日本では「ワーク・ライフ・バランス憲章」と具体的な数値目標を示した行動指針が策定されているが、この指針で定める設定指標として誤っているものを次の選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、解答欄のオにマークせよ。

- ア 週労働時間60時間以上の雇用者の割合
- イ 年次有給休暇取得率
- ウ 第一子出産前後の女性の継続就業率
- エ 男性の育児休業取得率

問8 下線部(f)について、晩婚化にかかわる文章で、誤っているものを次の選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、解答欄のオにマークせよ。

ア 50歳時点で一度も結婚したことの無い者の割合は、生涯未婚率とも呼ばれる。

イ 2015年度の『人口動態統計』によると、出生時の母親の平均年齢を出生順位別にみると、2015年においては、第1子が30.7歳、第2子が32.5歳、第3子が33.5歳である。以前に比べてそれぞれ上昇傾向が続いている。

ウ 2015年度の『人口動態統計』によると、2015年の男性の平均初婚年齢は、女性のそれに比べて高くなっている。

エ 2015年度の『人口統計資料集』によると、1990年から2010年までの男性の生涯未婚率は、1990年以降上昇傾向にあるものの、同時期の女性の生涯未婚率は1990年以降横ばい傾向にある。

註)『人口動態統計』は厚生労働省発行、『人口統計資料集』は国立社会保障・人口問題研究所発行。

問9 下線部(g)について、待機児童問題にかかわる次の文章において、誤っているものを次の選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、解答欄のオにマークせよ。

ア 日本における保育所増設の課題の一つは、保育士の不足であると言われている。

イ 待機児童問題を解決するために、保育所と幼児教育を行う幼稚園が一体化した施設が生み出されており、それらは「認定子ども園」と呼ばれている。

ウ 待機児童問題は、特に人口の集中する都市部において大きな問題になっている。

エ 日本の待機児童問題は、児童手当制度の廃止と密接に関係していると言われている。

政治・経済

問10 下線部(h)について、2015年に成立した女性活躍推進法にかかわる内容として、正しいものにはA、誤っているものにはBを解答欄にマークせよ。

- (1) 女性活躍推進法では、採用者における女性比率や、管理職における女性比率などの数値目標の設定が義務づけられた。
- (2) 女性活躍推進法は、従業員1,000人超の企業が対象となっており、1,000人以下の企業は努力義務となっている。
- (3) 女性活躍推進法では、取り組み状況が優良な企業は、厚生労働大臣の認定を受けることができる。

問11 下線部(i)について、企業で働く男性の子育て支援にかかわる内容として、誤っているものを次の選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、解答欄のオにマークせよ。

- ア 日本における男性の育児休業取得率は、女性に比べて大きく下回る数字となっている。
- イ 厚生労働省では、2010年から男性の育児参加の社会的気運を高めることを目的として、イクメンプロジェクトが推進されている。
- ウ 育児・介護休業法には、育児休業制度のみならず、時間外労働の制限、深夜業の制限、勤務時間の短縮などさまざまな内容が盛り込まれている。
- エ 厚生労働省の2015年「雇用均等基本調査」によると、日本における男子の育児休業取得率は近年急速に上昇しており、2015年には10%に到達している。